

貸 借 対 照 表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	15,989,343	流 動 負 債	3,913,766
現 金 及 び 預 金	951,699	買 掛 金	1,058,991
受 取 手 形	6,395	リ ー ス 債 務	40,135
売 掛 金	2,653,258	未 払 金	1,374,826
未 成 事 業 支 出 金	300,469	未 払 費 用	1,007,135
棚 卸 資 産	37,090	未 払 法 人 税 等	146,590
前 払 費 用	3,285	未 払 事 業 所 税	10,347
短 期 貸 付 金	10,900,000	未 払 消 費 税 等	197,078
そ の 他 の 流 動 資 産	1,137,145	預 り 金	39,100
固 定 資 産	4,076,156	受 注 損 失 引 当 金	16,750
有 形 固 定 資 産	1,897,735	役 員 賞 与 引 当 金	19,730
建 物	837,269	そ の 他 の 流 動 負 債	3,080
構 築 物	72,787	固 定 負 債	5,151,242
機 械 装 置	19,138	リ ー ス 債 務	70,338
船 舶	481,652	退 職 給 付 引 当 金	5,080,904
車 両 運 搬 具	91	負 債 合 計	9,065,009
工 具 器 具 備 品	157,004	純 資 産 の 部	
土 地	221,140	株 主 資 本	11,000,491
リ ー ス 資 産	99,800	資 本 金	120,000
建 設 仮 勘 定	8,850	資 本 剰 余 金	30,000
無 形 固 定 資 産	222,685	資 本 準 備 金	30,000
ソ フ ト ウ ェ ア	221,553	利 益 剰 余 金	10,850,491
電 話 加 入 権	1,131	利 益 準 備 金	30,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,955,735	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,820,491
投 資 有 価 証 券	34,800	別 途 積 立 金	9,100,000
長 期 前 払 費 用	2,388	繰 越 利 益 剰 余 金	1,720,491
繰 延 税 金 資 産	1,901,250		
そ の 他 の 投 資 等	23,446		
貸 倒 引 当 金	△ 6,150	純 資 産 合 計	11,000,491
資 産 合 計	20,065,500	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,065,500

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の船舶については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 受注損失引当金…将来の受注損失の発生に備えるため、受注損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる受注損失見込み額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

業務請負に係る収益は、主に顧客が保有する施設の運営受託等であり、顧客との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該請負契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

環境関連の分析・調査業務に係る収益は、主に顧客との請負契約に基づいて調査結果等の成果品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、調査結果等の成果品を引き渡す一時点において、顧客が当該成果品を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8, 172, 395千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 795, 358千円

短期金銭債務 85, 939千円

3. 未成事業支出金及び受注損失引当金の注記

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は16, 750千円であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

2. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 916, 707円59銭

2. 1株当たり当期純利益 96, 603円76銭

(当期純利益)

1, 1 5 9, 2 4 5 千円